

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	重要政策課題調査研究事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般事業	事業計画	単年度繰り返し
	課	政策調整課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	政策調整係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市長から指示を受けた政策立案や課題解決のための調査研究を行う。
------	---------------------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	指示を受けた政策課題についての調査研究、検討を行い、課題についての方向性を決める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		対象とした課題数	件	値が小さいほど良い	0				
		方向性を決めた課題数	件	値が小さいほど良い	0				

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	なし	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		説明会・要望活動出席数	回	7	0	0	0
		検討会開催数	回	6	0	0	0
		事業費計	千円	18	0	0	0
		一般財源	千円	18			
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	指示を受けた政策課題についての調査研究、検討を行い、課題についての方向性を決める。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		対象とした課題数	件	6	0	0	0	効果が上がった	○
		方向性を決めた課題数	件	2	0	0	0	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった		目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は案件が生じなかった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 案件が生じた際に調査研究を行う。
---	------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	防災拠点整備推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	5-①	市長公約②	Ⅳ	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度		
	課	政策調整課				款	2	新規or継続	継続事業	
	係	政策調整係					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	7	義務or任意	任意の事業		
	基本目標	8	全庁共通	国際防災拠点さの整備方針		事業 期間	開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通				終了年度		事業分類	計画策定・管理事業
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	令和5年度に策定した国際防災拠点さの整備方針に基づき、国際的な防災拠点の機能・体制の整備に向けた取組を推進する。 庁内各部局において取り組む事業の整理を行い、本市が備えるべき災害対応策の整理、災害支援体制の整備の取組を行う。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し 上げたい 状態）	・国際防災拠点さの機能・体制の構築による本市災害対応力の向上 ・企業の災害対応力の向上、防災関連企業の誘致 ・市民の防災意識の向上
---------------------------------	---

（3）目標値

↓選択して下さい

効果指標		単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
連携した企業等の数（累計）		社	値が大きいほど良い	5.0	5.0	10.0	15.0	20.0
国際、防災、防犯対策に参画している市民の割合（市政アンケート）		%	値が大きいほど良い	60.0	61.0	62.0	63.0	64.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に 行った主な活 動内容）	庁内各部局において取り組む事業を整理し、共通認識を図るため、庁内連絡会議を開催した。また、トイレトレーラーやユニットハウスを使った輸送実証事業を行い、災害対応に係る課題や連携方法の整理を行った。 ・R7.5.28 推進連絡会議 ・R7.9.29 検討部会における検討（照会①） ・R8.10.4 トイレトレーラー輸送実証 ・R7.11.10 推進連絡会議 ・R7.11.17 検討部会における検討（照会②） ・R7.11.20 ユニットハウス輸送実証（机上訓練） ・R7.12.14 ユニットハウス輸送実証（実動訓練）
----------------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
ポテンシャル調査対象数	社	-	-	2,321	0
ニーズ調査対象数	団体	-	-	58	0
検討回数（会議、照会等）	数	-	-	4	4
事業費計	千円	0	0	2,027	4,204
一般財源	千円			2,027	2,560
特定財源（国・県・他）	千円			0	1,644
（うち受益者負担）	千円			0	0

（3）活動による効果

効果説明	庁内において災害対応策の整理に向けた意見集約を進めることができた。 トイレトレーラーやユニットハウスを使った輸送実証事業により災害対応に係る課題や連携方法の整理を進めることができた。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
連携した企業等の数（累計）	社	-	-	1.0	1.0	効果は変わらない	×
国際、防災、防犯対策に参画している市民の割合（市政アンケート）	%	59.6	56.0	54.3	54.8	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	2指標
効果 （R7と過去3年平均 の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	
	未達成	1指標
目標未設定		1指標

※ 10万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

庁内において災害対応策の整理に向けた意見集約を進めることができた。 また、トイレトレーラーやユニットハウスを使った輸送実証事業により災害対応に係る課題や連携方法の整理を進めることができた。 一方で、災害対応策の整理や具体的な一覧化やパッケージ化の取組はまだできていない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☒ その他の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
集約した庁内の意見をもとに本市が備えるべき災害対応策の整理を進め、一覧化・パッケージ化した具体的な災害対応策を提示する。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	マイナンバーカード事務（市民課）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課		マイナンバーカード事務(市民		款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係		課)		項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律、		開始年度	H27	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通	住民基本台帳法、佐野市住民基本		終了年度	－	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通	台帳事務取扱規則					
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	マイナンバーカードの申請、交付、電子証明書等の更新などマイナンバーカードに関する事務を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一人でも多くの市民にマイナンバーカードを取得してもらい、市民の利便性の向上に繋げる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		マイナンバーカード交付率	%	値が大きいほど良い	103.6	110.0	125.0	140.0	155.0
		マイナンバーカード保有枚数率	%	値が大きいほど良い	83.2	86.0	88.0	90.0	90.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・事業概要に記載のとおり、マイナンバーカードに係る申請の受付やマイナンバーカードの交付等を行った。 ・佐野新都市行政サービスセンターでマイナンバーカード事務の取り扱い開始にあたり準備をした。 ・マイナンバーカードの交付について、予約受付を開始した。 ・社会福祉施設等への出張申請・出張交付を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		マイナンバーカード交付枚数	枚	76,451	90,091	100,968	117,086
		事業費計	千円	34,444	30,461	35,791	43,219
		一般財源	千円	774	1,795	772	1,831
		特定財源（国・県・他）	千円	33,670	28,666	35,019	41,388
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	マイナポイント事業や健康保険証のマイナンバーカードへの切り替えによりマイナンバーカードの交付率が向上した。多くの市民がマイナンバーカードを取得することにより行政手続き等の利便性の向上に繋がることができている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			マイナンバーカード交付率	%	65.8	78.3	88.5	103.6	効果が上がった	○
			マイナンバーカード保有枚数率	%	-	72.8	78.6	83.2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	2指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

健康保険証のマイナンバーカードへの切り替え等が影響し、マイナンバーカードの申請、交付枚数が増加した。施設入所者や窓口に来庁する方法がなく来庁が難しい方に対して出張申請、出張交付を行い、取得促進を進めた。しかし、交付通知書を発送してもマイナンバーカードを取りに来ない方も多いため、来庁を促すため交付通知書の再発送を行ったが、いまだに来庁されない方も多いため、今後も未交付対策を検討していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	出張申請や未交付者対策を進めて、マイナンバーカードを必要とする市民がマイナンバーカードを取得できるようにしていく。
---	------	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中長期在留者住居地届出等事務（市民課）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課		中長期在留者住居地届出等事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	出入国管理及び難民認定法 住民基本台帳法		開始年度	H24	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）の規定に基づき中長期在留者の住居地届出に関する事務。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市内に適法に居住する外国人に対して、適切に事務処理を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		外国人の人口（4月1日現在）	人	値が大きいほど良い	3,692	3,963	3,980	3,980	3,980

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・事業概要に記載のとおり事務を行った。 ・中長期在留者の住居地に係る一部の事務については、令和3年6月から民間事業者へ業務委託を行っており、令和7年度についても同様に委託している。 ・入国管理局への証明書の作成依頼、各種報告、転出、転入外国人の申請書の市町村間送付、外国人への照会書・証明書申請お知らせの送付、事務研修会への出席を行った。 ・令和8年度から導入される新様式の特定在留カード等に、住居地記録情報を記載するためのスタンドアロン端末を4台購入した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		中長期在留事務取扱件数	件	1,342	1,391	1,615	1,590
		特別永住者関連事務取扱件数	件	4	6	4	10
		事業費計	千円	44	49	37	1,066
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	44	49	37	1,066
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	市内に在住する中長期在留資格のある外国人に関して、届出の適切な事務処理により住民登録を行うことができた	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			外国人の人口（4月1日現在）	人	2,759	2,992	3,248	3,692	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	目 標 達 成 達成 1指標 未達成 目標未設定	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新規上陸後の住居地届出や中長期在留者の住所変更が増加し、事務処理件数が多くなった。一度に複数人で来庁され、転入手続きなどに時間を要することが多く、待ち時間が長くなる事例が発生している。繁閑差に関わらず、均一な処理を提供するため、受託者と協議及び連携が必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も受託者と連携し、迅速かつ正確な事務処理を進めていく。 令和8年度から開始となる在留カードとマイナンバーカードの一体化に伴い、新たな事務が増えることが予想されるため、適切に事務処理を進めていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	届出証明等窓口サービス運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市民課届出証明等の窓口を委託することにより市民サービスの向上を図り、安定した窓口サービスの運営を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	待ち時間の短縮や接遇の向上により、満足できる窓口サービスを受けることが出来る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		窓口アンケートによる良い、やや良いの割合	%	値が大きいほど良い	81.3	81.5	82.0	82.5	83.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市民課窓口における証明書交付業務、住民異動届出業務、郵送請求業務、パスポート申請受付・交付の民間事業者への業務委託を行った。 ・月1回、窓口業務委託業者との定期報告会を行い、情報共有、事務のやり方の見直しを行った。 ・6月1日から30日まで、市民課窓口利用者を対象に窓口対応等に関するアンケートを行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		住民異動処理件数(市民課)	件	16,382	16,074	16,534	17,276
		証明書窓口交付件数(市民課)	件	71,645	80,926	63,283	54,664
		郵便・公用請求交付件数	件	24,284	28,578	28,341	28,693
		事業費計	千円	66,536	81,486	90,101	86,722
		一般財源	千円	55,910	73,356	84,432	83,204
		特定財源(国・県・他)	千円	10,626	8,130	5,669	3,518
		(うち受益者負担)	千円	10,021	7,433	4,614	1,748

(3) 活動による効果

効果説明	・毎年6月に市民課窓口利用者約1000人に対して、アンケートを実施し、対応、表示、環境、説明、書類、時間に関して、良い、やや良い、普通、やや悪い、悪いの5段階で評価をしてもらい、事務改善を図っている。評価が下がった原因として時間の項目が、令和4年度72.2%、令和5年度59.7%、令和6年度64.6%、令和7年度65.6%となっており、令和4年度にマイナンバーカード保有者が急増し、異動時における券面変更にかかる時間が増えた結果、令和5年度に評価が下がり、徐々に改善していると推察される。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		窓口アンケートによる良い、やや良いの割合	%	85.5	80.1	80.7	81.3	効果が下がった	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果
	目標未達成だった指標数	0指標	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	
	効果が変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	1指標	
	指標全体	効果が下がった	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断

目標達成	効果		
	達成	効果が上がった	効果は変わらない
	未達成		効果が下がった
	目標未設定		1指標

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

窓口業務を委託することにより、市民サービスの向上を図りながら安定した窓口運営が可能となっている。また、費用対効果の向上も求められているという観点から、令和8年10月以降の次期業務委託契約に向けた公募型プロポーザル方式の契約では、効率的な事業運営を提案する委託業者等の採用が求められる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
令和8年度は、氏名の振り仮名対応（住民票への氏名の振り仮名の記載）、特定在留カードの開始等の制度改正があり、また、下半期はマイナンバーカード電子証明書更新業務の増加が見込まれるため、サービス低下にならないよう、より一層委託業者と連携し市民サービスの向上に努めていく。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	戸籍住民基本台帳事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	住民基本台帳法、戸籍法、 佐野市住民基本台帳事務取扱規則	事業期間	開始年度	S42	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	戸籍住民基本台帳に係る事務 戸籍や住所の異動、異動に伴う国民保険、国民年金、介護保険等の得喪、各種届出の受付及び電算処理事務
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	迅速かつ正確に異動処理が行われる	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		住民異動入力後の訂正件数/住民異動届件数	%	値が小さいほど良い	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・事業概要に記載のとおり、届出等に基づく処理を行った。 ・令和3年 6 月 1 0 日から市民課窓口業務委託を開始し、証明書交付、住民異動届受付入力等を行っている。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		住民異動処理件数(市民課分)	件	16,382	16,074	16,534	17,276
		住民異動入力後の訂正件数	件	917	836	820	839
		事業費計	千円	4,350	4,358	9,723	12,157
		一般財源	千円			5,315	7,655
		特定財源（国・県・他）	千円	4,350	4,358	4,408	4,502
		（うち受益者負担）	千円	4,350	4,358	4,335	4,335

（3）活動による効果

効果説明	正確な入力作業と検認により異動入力後の訂正が少なくなり、正確な事務処理に繋がっている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			住民異動入力後の訂正件数/住民異動届件数	%	5.6	5.2	5.0	4.9	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和3年度より市民課窓口業務の一部を民間事業者へ委託しており、令和 7 年度も継続して業務を実施した。 現在の窓口業務は、受付、入力・作成、職員による検認、確認・交付といった一連の作業工程を経るため、事務処理に時間を要する場合がある。 今後は、より正確な事務処理の徹底によって検認時の不備等による返戻を減らし、処理時間の短縮を図る。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">今後、改正法の施行や標準化に伴う事務処理が変わっていくことからマニュアルを整備し、受託者との情報共有をしていく。繁閑差に関わらず、均一な処理を提供するため今後も受託者と連携し事務を進めていく。</td></tr></table>	取組説明		今後、改正法の施行や標準化に伴う事務処理が変わっていくことからマニュアルを整備し、受託者との情報共有をしていく。繁閑差に関わらず、均一な処理を提供するため今後も受託者と連携し事務を進めていく。	
取組説明					
今後、改正法の施行や標準化に伴う事務処理が変わっていくことからマニュアルを整備し、受託者との情報共有をしていく。繁閑差に関わらず、均一な処理を提供するため今後も受託者と連携し事務を進めていく。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	旅券事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	24	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	旅券法、旅券法施行規則、栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例、佐野市旅券事務取扱要綱		開始年度	H22	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・一般旅券の発給申請受理、交付、訂正申請受理、交付 ・紛失、焼失等の届出受理、返納の受理、未交付者への受取催促 旅券の交付に伴い、印紙等の売りさばきも行った
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・旅券の発給申請等の案内を適切に行う。 ・申請された申請書等の正確かつ迅速な審査受理をする。 ・申請の種類により受付から受理までの処理時間が変わってくるため旅券を正確かつ迅速に交付する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		旅券の申請件数	件	値が小さいほど良い	961	960	960	960	960
		旅券申請に対する交付の割合	%	値が小さいほど良い	102.7	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・事業概要と同様 ・令和3年6月より市民課窓口を民間事業者による業務委託を開始し、令和7年度においても継続して委託事業者による事務を行った。 ・令和5年3月27日より旅券更新手続きについて電子申請が開始され、受付を行った。 ・新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたため、旅券の申請が増えている。 ・令和7年3月24日より旅券新規申請についても電子申請が開始され、受付を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		旅券の申請等受理件数	件	751	1,652	1,727	961
		旅券の交付件数	件	700	1,622	1,743	987
		事業費計	千円	99	157	184	128
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	99	157	184	128
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	受託業者との連携により、申請受付した旅券を適正かつスムーズに交付することができた。また、近年、旅券新規発行の電子申請が開始されたことに伴い窓口での申請が減少し、窓口混雑の緩和に寄与している。（オンライン申請での交付件数：624件）	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		旅券の申請件数	件	751	1,652	1,727	961	効果が上がった	○
		旅券申請に対する交付の割合	%	93.2	98.2	100.9	102.7	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		1指標
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
指標全体		効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

栃木県証紙が販売停止となり、栃木県電子申請システムやクレジットカードによるキャッシュレス決済が必要となった。スムーズな交付のために広報誌やホームページでの広報を行い、周知を図った。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 パスポートの電子申請やキャッシュレス決済を推進するため、市ホームページに県の該当ページへリンクできるようにするなど、PRをしていく。令和7年度末には、栃木県収入証紙販売停止となり、申請手数料の納付方法のキャッシュレス化が進むことから、国や県の動向を注視し、積極的に県の研修や説明会に参加し、受託業者と連携しながらスムーズな申請、交付に繋げていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県都市会計管理者会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	会計管理者		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	会計課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	出納係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	15	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	栃木県都市会計職員連絡会 規程	事業 期間	開始年度	H20	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	会計事務の円滑な運営を目的として、県内14市の自治体で構成される「栃木県都市会計管理者会」の会員として、負担金を支出している。 また、会の主催する会議や研修会に参加することで、会計事務に関する情報収集を行うとともに、諸問題への意見交換を行っている。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・課内職員が、他市の状況や先進的な事例を学ぶことで、会計事務の知識を深める。 ・課内職員の会計事務処理能力を向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		会の参加が有意義だと回答した職員の割合	件	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・6/18 総会（書面開催） 1人 ・7/9 臨時会（オンライン） 2人 ・11/27 会計管理者研修会（オンライン開催のため課内職員も参加） 8人 ・11/19 事務研究会（書面）において各市の情報収集をおこなった。 ・2/4 臨時会（オンライン） 2人 ※事務研究会では、質問のあった研究課題について各市が状況を回答することで、県内の情報収集を行うことができる。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議出席回数	回	3	2	3	3
		会議出席者数	人	3	2	3	5
		研修会参加者数	人	3	7	5	8
		事業費計	千円	3	3	3	3
		一般財源	千円	3	3	3	3
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	会計管理者会のすべての活動に参加することによって、他市の状況等の情報収集をすることができ、会計事務の向上を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		役立つ情報や知識が得られた関係職員の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
		会の参加が有意義だと回答した職員の割合	件	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き会への参加を通じて、県内各市の最新情報や取り組み状況を幅広く収集し、業務に役立つ知識の習得に努める。また、他市の事例研究や意見交換を行うことで、職員の知識やスキル向上を目的とした貴重な学びの機会とする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 他の類似事業がないことから、本事業を継続し実施していく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	自動車臨時運行許可事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	24	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	S26	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	許認可・審査事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						
			道路運送車両法 佐野市自動車の臨時運行の許可に関する規則						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	自動車臨時運行許可証の交付事務、自動車臨時運行許可申請の審査、許可証の交付、番号標（仮ナンバー）の貸与・回収事務
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	臨時運行許可を与えることにより、試運転、新規登録、新規検査、継続検査、回送等運行の用に供し、運行の安全を確保する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		臨時運行許可件数/申請件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	令和3年6月より一部業務を民間事業者へ業務委託し、事業概要に記載のとおり、自動車臨時運行許可証の申請受付、発行、番号標（仮ナンバー）の貸与及び回収を行った。今まで手書きで行っていた許可証の作成を入力、印刷し、待ち時間の短縮を図った。亡失した番号標の失効の告示を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		臨時運行許可件数（市民課）	件	516	517	519	499
		事業費計	千円	4	5	9	0
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	4	5	9	0
		（うち受益者負担）	千円	4	5	9	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	自動車の臨時運行許可を必要とする者に、適正に審査し、臨時運行許可を与えることにより、運行の安全を確保することができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			臨時運行許可件数/申請件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請内容が不足していることによる再確認や入力の不正確による許可証の作り直しが発生することで申請者の待ち時間が長くなってしまうことがある。 貸出期間についてご意見をいただくことがあるが、丁寧に説明し理解していただいている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>最初の受付段階で、目的、運行経路、貸出日数をよく確認し、申請内容の再確認や入力過誤等を減らし待ち時間短縮を進める。</td></tr></table>	取組説明	最初の受付段階で、目的、運行経路、貸出日数をよく確認し、申請内容の再確認や入力過誤等を減らし待ち時間短縮を進める。
取組説明	最初の受付段階で、目的、運行経路、貸出日数をよく確認し、申請内容の再確認や入力過誤等を減らし待ち時間短縮を進める。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	証明書交付事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課		証明書交付事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係				項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	住民基本台帳法、戸籍法、 佐野市住民基本台帳事務取扱規則、佐野市印鑑条例、 同施行規則		開始年度	S42	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	戸籍住民基本台帳に係る事務費 戸籍住民基本台帳に関する戸籍、住民票、印鑑等の証明書交付事務
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	迅速かつ正確に届出受理や証明書交付等が行われる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		適正な証明書交付件数/証明書請求件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		適正な証明書交付件数/郵送・公用請求件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・事業概要に記載のとおり、申請等に基づく処理を行った。 ・令和3年6月10日から市民課窓口業務委託を開始し、証明書交付、住民異動届受付入力等を行っている。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		証明書窓口交付件数(市民課)	件	71,645	80,926	63,283	54,664
		郵送・公用請求交付件数	件	24,284	28,578	28,341	28,693
		事業費計	千円	2,087	2,594	2,059	1,353
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	2,087	2,594	2,059	1,353
		（うち受益者負担）	千円	2,087	2,594	2,059	1,353

（3）活動による効果

効果説明	正確な受付、訂正のない証明書作成により迅速かつ正確な証明書交付が行われている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			適正な証明書交付件数/証明書請求件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
			適正な証明書交付件数/郵送・公用請求件数	%	100	100	100	100.00	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標		達成	2指標	
	効果が上がった指標数	0指標		未達成		
	効果は変わらない指標数	2指標		目標未設定		
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

窓口での受付、入力・作成、職員による検認、確認・交付など事務の作業工程があるため事務処理に時間がかかるが、正確な事務処理を行うことで、検認の際の不偏等による返戻を少なくし、事務処理時間の短縮に努めるとともに、業務上疑義が生じた場合は、市と委託業者と協議し改善に努めていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 繁閑差に関わらず、均一な処理を提供するため今後も受託者と連携し事務を進めていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	証明書等コンビニ交付サービス事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	市民課		証明書等コンビニ交付サービス		款	2	新規or継続	継続事業
	係	届出証明係		事業		項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	住民基本台帳法		開始年度	H31	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通	行政手続における特定の個人		終了年度	－	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通	を識別するための番号の利用					
	基本事業	4	政策体系外	等に関する法律					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	社会保障・税番号制度によるマイナンバーカードを利用し、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税証明書、納税証明書をコンビニエンスストア等に設置のマルチコピー機により交付する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	曜日にとらわれず長時間取得も可能となり、窓口の混雑緩和も図られることによって市民サービスの向上となる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		マイナンバーカード交付率	%	値が大きいほど良い	103.6	110.0	125.0	140.0	155.0
		コンビニ交付率	%	値が大きいほど良い	33.6	36.0	39.0	42.0	45.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	事業概要に記載のとおり、令和元年10月からコンビニエンスストア等において証明書交付を行った。 利用できるコンビニエンスストア等店舗数：全国 約56,000店舗 市役所の開庁時間や窓口に来庁せずに証明書を取得できることから、コンビニ交付の利用者が増えている。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		対象証明書交付総数	通	92,386	87,717	87,521	89,094
		コンビニ交付通数	通	15,305	24,290	26,737	29,912
		事業費計	千円	7,160	8,211	8,497	8,875
		一般財源	千円	4,099	3,353	3,150	2,893
		特定財源（国・県・他）	千円	3,061	4,858	5,347	5,982
		（うち受益者負担）	千円	3,061	4,858	5,347	5,982

（3）活動による効果

効果説明	マイナンバーカードの所持者が増加することにより、コンビニ交付利用者も増加した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			マイナンバーカード交付率	%	65.8	78.3	88.5	103.6	効果が上がった	○
			コンビニ交付率	%	16.6	27.7	30.6	33.6	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	2指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マイナンバーカード交付時にコンビニ交付の利用方法等の説明を行い、利用方法がわかるチラシを配布、ホームページや広報誌などにより広報活動を行うことでコンビニ利用の推進を進めた。今後もマイナンバーカードの取得促進とコンビニ交付の利用促進を進める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も、マイナンバーカードの取得促進とコンビニ交付に関する広報活動等を行いコンビニ交付利用の促進を図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	飛駒支所戸籍住民基本台帳等事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	飛駒支所		飛駒支所戸籍住民基本台帳等事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	10	義務or任意	義務の事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	S42	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						
				戸籍法 住民基本台帳 佐野市印鑑条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する届書の受付及び各種証明（戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等）の交付 国民年金、国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が迅速な行政手続きや届出処理、証明書類の交付を受けられる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		処理件数/届出・申請件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する届書の受付及び各種 証明（戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等）の交付 国民年金、国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各種証明書交付件数	件	553	510	460	411
		各種届出受付数	件	23	23	28	23
		事業費計	千円	2,815	2,935	3,446	3,778
		一般財源	千円	287	191	261	1,212
		特定財源（国・県・他）	千円	2,528	2,744	3,185	2,566
		（うち受益者負担）	千円	2,519	2,734	3,174	2,554

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する届書の受付及び各種証明等の交付、国民年金、国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付を迅速かつ正確に行った。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			処理件数/届出・申請件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状の窓口対応を継続しつつ、今後の制度改正やシステムの改修による事務処理の変更等に対応するため、事務処理能力の向上を図る必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後の制度改正やシステムの改修による事務処理の変更等について、情報共有を図り、迅速かつ正確な事務処理を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	マイナンバーカード事務（田沼行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター			款	2	新規or継続	継続事業
	係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律	開始年度	平成27年	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	マイナンバーカードの申請、交付、電子証明書等の更新などマイナンバーカードに関する事務を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	正確かつ迅速に申請、交付、処理を行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		処理件数/受付件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・マイナンバーカードの申請受付、交付、再交付受付 ・転入に伴う継続利用の処理 ・氏名や住所の変更に伴う券面事項変更 ・電子証明書の発行・更新手続き	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		カード交付枚数	枚	6,522	2,824	1,990	2,906
		事業費計	千円	2,801	3,029	3,723	4,268
		一般財源	千円	47	6	6	31
		特定財源（国・県・他）	千円	2,754	3,023	3,717	4,237
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	マイナンバーカードの申請・交付・処理を正確かつ迅速に行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		処理件数/受付件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標			効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定		1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

マイナンバーカードに関連する法改正が続く業務処理が複雑になってきているので、引き続きマニュアルの活用及び情報の共有化により、職員の能力の向上を図り正確な事務処理を行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 マニュアルの活用及び情報の共有化により職員の能力の向上を図る。
--	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中長期在留者居住地届出等事務（田沼行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法	事業期間	開始年度	平成24年	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・在留外国人の住所の異動等に伴う各種届出の受付及び電算処理事務 ・特別永住者証明書交付関連事務、特別永住者・中長期在留者の居住地に係る事務
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	外国人住人（在留資格3ヵ月以上のもの）に対して、正確かつ迅速に届出処理を行う。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		処理件数／届出・申請件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・在留外国人の住所の異動等に伴う各種届出の受付及び電算処理事務 ・中長期在留者の居住地に係る事務	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		居住地届出件数	件	224	231	242	120
		特別永住者証明書交付件数	件	1	0	0	1
		事業費計	千円	9	10	10	10
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	9	10	10	10
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	正確かつ迅速に事務処理を行うことにより、適正な居住関係、身分関係を明確にすることができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続きマニュアルの活用及び情報の共有化により、職員の能力の向上を図り正確な事務処理を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
マニュアルの活用及び情報の共有化により職員の能力の向上を図る。	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	事務機管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業 期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	印刷室内の印刷機、丁合機、紙折機及び裁断機の維持管理並びに印刷室において使用するコピー用紙等の消耗品の購入
------	---

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	必要な事務機器を設置し、適切に管理する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		印刷機保守の回数	回	値が小さいほど良い	20	20	20	20	20
		丁合機、紙折機、裁断機の故障発生回数	回	値が小さいほど良い	3	3	3	3	3

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・事務機器を定期又は随時に保守点検をするなどの維持管理を行った。 ・事務機器用消耗品を購入した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		事務機器数	台	6	6	6	6
		保守・修繕回数	回	30	17	17	12
		事業費計	千円	4,301	3,551	3,693	3,979
		一般財源	千円	4,301	3,551	3,693	3,979
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	印刷機3台 保守回数 10 丁合機故障回数 0 紙折機故障回数 1 裁断機故障回数 1	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		印刷機保守の回数	回	24	15	12	10	効果が上がった	○
		丁合機、紙折機、裁断機の故障発生回数	回	6	2	1	2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

電動裁断機の故障により、使用できない期間が数日間発生した。次年度入れ替えを行う予定

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
事務機器を定期的に入れ替え、適正に維持管理を行う。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業（田沼行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	8	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市安全運転事業所連絡協議会会則	事業期間	開始年度	平成16年	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	田沼行政センター長が安全運転管理者として、佐野市安全運転事業所連絡協議会の会員となっており、負担金を支出し、会議へ出席している。 ※佐野市安全運転事業所連絡協議会は、事業所における運転者及び車両の安全運転に関する調査を行い、事業所における交通事故防止を図り、事業所の発展と地域の交通安全に寄与することを目的とする。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全運転管理者体制の強化、運転者の資質の向上及び安全運転の普及を図り、交通安全に寄与することにより、事故等を防ぐ。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		公用車事故件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ・佐野市安全運転事業所連絡協議会へ負担金を支出 ・会議への出席	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議出席回数	回	2	2	2	2
	(佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動) ・自動車の安全運転に関する事項の研究 ・交通道德の高揚 ・優良安全運転管理者及び事業所の表彰 等	事業費計	千円	10	10	10	10
		一般財源	千円	10	10	10	10
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	交通事故防止に係る啓発活動を行い、管理公用車の事故0件にすることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		公用車事故件数	件	1	0	0	0	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き交通事故防止に係る啓発活動を行い、管理公用車の事故0件が継続する活動を行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、啓発活動を行い事故防止に努めていく。
---	-------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	例規事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課		例規事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通		終了年度		事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	例規立案システムと例規立案に関する情報の提供に要する経費 ・例規類データベースの管理委託　・例規の改正案を作成できる例規立案システムの提供　・法律の改正等に伴う例規の改正情報の提供 ・公布した例規の例規集への追録　・職員への法制執務研修会の実施
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法制執務に関する職員研修を実施し、職員一人一人の法制執務能力を向上させる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修が業務に役に立つかの割合	%	偏が大きいほど良い	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・各課で立案した例規を審査し、内容が確定したものを公布した。 ・公布した例規の例規集への追録を加除した。 ・ホームページで閲覧することができる例規集のデータを更新した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		審査した例規数	件	291	286	240	227
		データの更新回数	回	6	5	5	5
		事業費計	千円	3,432	3,432	3,774	3,774
		一般財源	千円	3,432	3,432	3,514	3,514
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	260	260
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	10月15日に法制執務基礎研修会を実施	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修が業務に役に立つかの割合	%	100.0	100.0	97.4	100	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

法制執務基礎研修会は講師を業者に委託している。直営にすれば費用は抑えられるが、講師を自前にすると、教える側に個人差があり、本来の目的である法制執務の向上につながらない と考える。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和9年度以後も同様に事業を進めていきたい。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	個人情報保護事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	個人情報の保護に管理する法律		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	デジタル社会の進展に伴い、令和5年4月より改正個人情報の保護に関する法律が市町村にも適用となり、個人情報の適正な取扱いについて国が一元的に監視監督することとなったため、国が提示する取扱い基準の市の保有する個人情報への適切な実施を確保し、市民の個人情報の適切な管理を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市が保有する個人情報を適正に管理する。 個人情報開示請求があった場合は速やかに開示する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		開示請求から決定までの平均日数	日	値が小さいほど良い	10	10	10	10	10

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)		活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	・昨年度作成した安全管理基準に基づき、監査実施要領を作成し、個人情報の取扱いについて書面及び実地の庁内監査を行った。 ・市が保有する個人情報について、当該個人情報開示等に係る総合調整を行い、新制度に基づく開示手続きについて浸透を図った。 ・個人情報の漏えい等事案が発覚したため、個人情報保護委員会への報告と公表を行った。	研修会の開催回数	回	0	1	1	1
		事業費計	千円	1,876	0	0	0
		一般財源	千円	1,876	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	法改正により、決定の期限が30日までに延びたため、決定までの平均日数についても延びた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		開示請求から決定までの平均日数	日	6	4	8	12	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果が下がった指標数	1指標		未達成	1指標
	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

個人情報の保護に関する法律の趣旨にのっとり、本市の安全管理基準に基づき、継続して監査を実施することとする。今年度に個人情報の漏えい等事案が発生したことも踏まえ、各課室での個人情報の適切な管理をさらにしっかりと呼びかけていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 上に同じ
---	------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公印管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課		公印管理事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市公印規則		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	公印作成のための経費 ・組織機構の改編による市長印等の新調又は廃止 ・摩耗等による公印の改刻(再作成)
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	必要に応じて、遅滞なく、公印を作成、改刻、廃止を行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		公印の作成数	個	値が大きいほど良い	5	5	5	5	5
		公印の改刻数	個	値が小さいほど良い	1	1	1	1	1
		公印の廃止数	個	値が大きいほど良い	5	5	5	5	5

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	組織機構の改編等の伴い、市長印等の公印を作成し、及び廃止した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		公印の作成数	個	2	2	7	5
		公印の改刻数	個	0	0	1	0
		公印の廃止数	個	5	2	1	4
		事業費計	千円	15	13	66	50
		一般財源	千円	15	13	66	50
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	事務費のため活動による効果はない。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		公印の作成数	個	2	2	7	5	効果が上がった	○
		公印の改刻数	個	0	0	1	0	効果が上がった	○
		公印の廃止数	個	5	2	1	4	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果				
	目標未達成だった指標数	1指標					
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	3指標	目標達成	達成	2指標		
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定			
		指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

材料費に高騰により、単価が上昇している。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度以後も同様に事業を進めていく。
---	----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公有財産管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財産活用課			款	2	新規or継続	継続事業
	係	財産活用係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	事業期間	開始年度	H16	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通					
	基本事業	4	政策体系外					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	普通財産（遊休公有財産）を適切に管理し財産価値を維持するとともに、今後の利用が見込めない財産の売却処分等を実施する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	普通財産（遊休公有財産）について、売却処分や貸付による利用を実施し、自主財源の確保と維持管理費用の削減を図る。不用品（車両、備品等）の売払いを実施し、税外収入の確保に努める。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		貸付面積/普通財産土地面積	%	値が大きいほど良い	18.0	18.5	19.0	19.5	20.0
		売払面積/普通財産土地面積	%	値が大きいほど良い	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・普通財産土地建物貸付け 土地：有償69件、無償74件、計143件 建物：有償22件、無償6件、計28件 ・普通財産土地建物売払い 土地：31件、25,654千円（法定外公共物含む） 建物：1件、1,930千円 ・不用品売払い（インターネットオークションシステム活用） 6件、3,219千円	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		普通財産土地建物貸付件数	件	145	152	178	171
		普通財産土地建物売払件数	件	33	36	26	32
		不用品売払件数	件	6	7	5	6
		事業費計	千円	26,308	25,183	34,421	34,843
		一般財源	千円	4,576	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	21,732	25,183	34,421	34,843
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	貸付面積は新規契約や契約終了等の大きな変動がなかったため、現状維持となった。 売払面積については、一定規模以上の遊休公有財産の売却がなかったことから、事業効果は減少となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		貸付面積/普通財産土地面積	%	17.6	17.6	17.9	17.9	効果が上がった	×
		売払面積/普通財産土地面積	%	0.8	1.3	0.3	0.7	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		1指標
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は随意契約による処分（一般競争入札不調物件等）が低迷したため、市HP以外の外部メディア（民間ポータル・官公庁オークション等）を活用した効果的な情報発信および売却手法を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 売却実績のある民間ポータルサイトや官公庁オークションの利用規約・他自治体の先進事例を調査し、小規模な物件や過去に不調となった物件を対象に、外部メディアを活用した試験的な売却（試行実施）に取組めます。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	参考図書管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係						項	1
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	法令関係参考図書の購入と管理の経費 ・定期刊行物の購入（地方自治、判例地方自治、季報情報公開・個人情報保護） ・加除式図書の加除　・その他法令参考図書の購入
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	法的見解や法解釈などが必要になったときに参考となる図書を整備する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		参考図書数	冊	値が大きいほど良い	300	300	300	300	300

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・法律関係の図書を購入し、及び追録の加除を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		購入図書数	冊	6	6	6	9
		事業費計	千円	1,135	1,235	1,197	1,249
		一般財源	千円	1,135	1,235	1,197	1,249
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	購入した単行本 ・県職員録 ・法制執務詳解　外7冊	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		参考図書数	冊	292	298	304	313	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年、図書の価格も高騰しており、使用頻度の少ない加除本の廃止を検討する。 図書を置くスペースが少なく、今後は、購入した分の冊数を廃棄することが望ましい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 毎年度ごとに刷新される図書の購入は、漫然と購入するのではなく、必要性を見極めて購入すること。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	資産税課		固定資産税・都市計画税賦課事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	土地家屋係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法	事業期間	開始年度	S25	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通	固定資産評価基準		終了年度	－	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通	佐野市税条例					
	基本事業	4	政策体系外	佐野市都市計画税条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	賦課期日（1月1日）における固定資産（土地、家屋、償却資産）に対し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行い、固定資産の所有者に固定資産税・都市計画税を賦課する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の固定資産（土地、家屋、償却資産）を正確に把握し、固定資産税・都市計画税を適正に賦課する。 ＊効果指標は、当初予算調定額を計上	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		固定資産税調定額（現年課税分）	千万円		870	884	－	－	－
		都市計画税調定額（現年課税分）	千万円		120	121	－	－	－

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	賦課期日（1月1日）における固定資産（土地、家屋、償却資産）を正確に把握し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行った。 ＊事業費計については、決算額を計上	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		土地総筆数	筆	346,325	347,363	347,822	348,514
		家屋総棟数	棟	82,250	82,155	82,121	82,031
		償却資産納税義務者数	人	3,802	3,885	4,002	4,083
		事業費計	千円	44,138	46,874	46,742	55,105
		一般財源	千円	44,052	46,788	46,653	55,040
		特定財源（国・県・他）	千円	86	86	89	65
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	賦課期日（1月1日）における固定資産税（土地、家屋、償却資産）を正確に把握し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行った結果、固定資産税・都市計画税を適正に賦課することができた。 ＊効果指標については、決算調定額を計上	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		固定資産税調定額（現年課税分）	千万円	840	878	867	878	効果は変わらない	○
		都市計画税調定額（現年課税分）	千万円	119	120	119	120	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	2指標			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内の固定資産（土地、家屋、償却資産）を正確に把握し、固定資産税・都市計画税を適正に賦課することができた。 次年度以降も引き続き、固定資産税・都市計画税の適正な賦課に努める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 次年度以降も引き続き、市内の固定資産（土地、家屋、償却資産）を正確に把握し、固定資産税・都市計画税の適正な賦課に努める。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	固定資産評価替事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	資産税課		固定資産評価替事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	土地家屋係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	地方税法 固定資産評価基準 佐野市税条例		開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	R8	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	○固定資産税土地評価補正業務（R6～8年度の3年契約） 令和9年度評価替に向けた土地評価の修正事業。前回基準（令和6年度）で作成した基礎資料の修正を行うとともに、価格調査基準日時点（R8.1.1）の標準宅地不動産鑑定評価を行い、それを基に市内全域の標準宅地価格や路線価を設定し、適正な固定資産評価を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	令和9年度評価替に向けて、公平・適正な土地の価格を設定する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		土地評価総地積	km		166.8	－	－	－	－
		土地決定価格総額	千万円		44,124	－	－	－	－

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	○固定資産税土地評価補正業務委託（第2年度） 標準宅地調査や標準宅地位置図の作成、公開用路線価図の差 し替え図面の作成、T A S Kシステムの路線及び状態ライブラリー データの更新等を行った。 ○標準宅地不動産鑑定評価業務委託 令和9年度の固定資産税（土地）の評価替において活用するた め、基準日となる令和8年1月1日時点の標準宅地の不動産鑑 定評価を実施した。 ＊事業費計については、決算額を計上	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		土地総筆数	筆	346,325	347,363	347,822	348,514
		事業費計	千円	49,125	11,557	8,052	53,262
		一般財源	千円	49,125	11,557	8,052	53,262
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	固定資産税土地評価補正業務委託（第2年度）による各種データの見直し等、標準宅地の不動産鑑定評価を実施した結果、令和9年度評価替に向けて、公平・適正な土地の価格を設定するための事前作業を完了することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		土地評価総地積	km	166.8	166.9	166.9	166.8	効果は変わらない	○
		土地決定価格総額	千万円	45,470	45,134	44,521	44,124	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和9年度評価替に向けて、公平・適正な土地の価格を設定するための事前作業を完了することができた。 次年度以降も令和9年度評価替に向けて、引き続き公平・適正な土地の価格設定に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 次年度以降も引き続き、公平・適正な土地の価格設定に努める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	地理情報システム航空写真更新事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	資産税課		地理情報システム航空写真更新事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	土地家屋係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度	R7	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	－	事業分類	賦課・収納事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						
				地方税法 佐野市税条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	3年ごとの固定資産評価替における価格調査基準日（R8.1.1）の固定資産の状況を把握するため、地理情報システム（GIS）に搭載されている航空写真の更新を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	航空写真の更新を行うことで、固定資産税の課税客体（土地、家屋）を正確に把握するとともに、事務の効率化を図り、賦課期日の納税義務者に固定資産税・都市計画税を適正に賦課する。 ＊効果指標は、当初予算調定額を計上	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		固定資産税調定額（現年課税分）	千万円		870	884	－	－	－
		都市計画税調定額（現年課税分）	千万円		120	121	－	－	－

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	課税客体を正確に把握し、適正な課税を行うため、航空写真の撮影、デジタルオルソデータの作成、地理情報システム（GIS）画像データの更新を行った。 ＊事業費計については、決算額を計上	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		土地総筆数	筆	346,325	347,363	347,822	348,514
		家屋総棟数	棟	82,250	82,155	82,121	82,031
		事業費計	千円	18,040	0	0	19,250
		一般財源	千円	18,040			19,250
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	賦課期日（1月1日）における固定資産税（土地、家屋）を正確に把握し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行った結果、固定資産税・都市計画税を適正に賦課することができた。 ＊効果指標については、決算調定額を計上	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		固定資産税調定額（現年課税分）	千万円	840	878	867	878	効果は変わらない	○
		都市計画税調定額（現年課税分）	千万円	119	120	119	120	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成		目標達成した指標数		2指標		効果		
		目標未達成だった指標数		0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数		0指標		目標達成 達成 未達成 目標未設定	2指標		
	効果は変わらない指標数		2指標					
	効果が下がった指標数		0指標					
	指標全体		効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）			費用が増加した			※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内の固定資産（土地、家屋）を正確に把握し、固定資産税・都市計画税を適正に賦課することができた。 今後も固定資産税・都市計画税の適正な賦課に努めるため、3年ごとに航空写真の更新を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 固定資産評価替における価格調査基準日の固定資産（土地、家屋）の状況を把握し、固定資産税・都市計画税の適正な賦課に努めるため、3年ごとに航空写真の更新を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	審査事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	会計管理者		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	会計課		審査事務費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	審査係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	15	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	地方自治法 佐野市財務規則		開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	各課の支出が予算や法令に照らして適正であるか、支出命令書等の会計帳票を審査する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	会計帳票を審査することにより、帳票の間違いを無くし、支払いが適正に行われるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		支払が適正に行われた割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・支出命令書等の会計帳票の伝票審査（年間） ・正確な伝票作成及び伝票削減に向けての個別指導（随時） ・財務会計システム及び電子決裁システムのマニュアルの修正と周知（随時） ・デスクネットςを利用し、間違いやすい箇所の周知や期限内提出の呼びかけ ・会計事務新任担当者説明会の開催（8/21実施）55人参加（座学及び操作研修） ・役職定年等向け会計説明会の開催（1/20実施）10人参加（座学及び操作研修）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		審査した帳票の枚数	枚	40,403	39,163	39,597	39,816
		会計事務説明会の実施回数	回	0	1	1	2
		事業費計	千円	120	112	793	1,079
		一般財源	千円	120	112	793	1,079
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	個別指導や説明会の開催により、担当者の理解を図ることができた。 審査による修正により、適正に支払うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		支払が適正に行われた割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成		
			未達成			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・日常的にシステム操作に関する問い合わせが多いため、会計事務説明会において引き続き操作研修を行う。 ・正確な帳票作成ができるよう、引き続きわかりやすい個別指導を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☒ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 正確な帳票作成のための事務改善について会計 D X も含め検討していく必要がある。 伝票の差戻削減のため、各係長を所属の会計担当職員となるよう体制づくりに取り組むとともに、システムで起票した際にメッセージがポップアップできるような追加機能の検討を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	戸籍住民基本台帳等事務（田沼行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名 (田沼行政センター)	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通	戸籍法、住民基本台帳法、		開始年度	昭和42年	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	佐野市印鑑条例、佐野市手		終了年度		事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通	数料条例、佐野市住民基本					
	基本事業	4	政策体系外	台帳事務取扱規則 他					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・住民基本台帳法に基づく転入転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理 ・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の異動処理 ・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	佐野市民及び佐野市に本籍のある人に、正確かつ迅速に届出処理や証明書の交付等を行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		処理件数／届出・申請件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・住民基本台帳法に基づく転入転出等の住民異動処理 ・戸籍法に基づく出生・死亡等の戸籍届書の受付及び住民異動処理 ・住民異動に関連した国民健康保険・介護保険・国民年金の資格の得喪等の異動処理 ・戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、身分証明に係る証明書の交付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		住民異動処理件数	件	1,164	1,225	1,130	1,029
		戸籍届出処理件数	件	239	244	226	328
		各証明書等の交付件数	件	13,249	11,924	11,736	9,573
		事業費計	千円	3,775	4,409	5,151	4,922
		一般財源	千円			3,830	1,079
		特定財源（国・県・他）	千円	3,775	4,409	1,321	3,843
		（うち受益者負担）	千円	3,775	4,394	1,300	3,831

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	住民基本台帳法、戸籍法に基づく届出の処理や証明書の交付を迅速かつ正確に行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		処理件数／届出・申請件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続きマニュアルの活用及び情報の共有化により、職員の能力の向上を図り正確な事務処理を行う。 また、佐野新都市行政サービスセンターに導入される「書かない窓口」や「受付予約システム」、「キャッシュレス決済」について、関係課と連携し、佐野新都市行政サービスセンターの実績や社会情勢を踏まえ導入の検討を行っていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 マニュアルの活用及び情報の共有化により職員の能力の向上を図る。 また、「書かない窓口」や「受付予約システム」、「キャッシュレス決済」の導入について検討を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	文書收受発送事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課		文書收受発送事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	各課の郵便物を一括して收受発送を行う。
------	---------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	・市に送達された郵便物を一括收受して各課に配布し、各課の事務負担を軽減する。 ・各課の郵送する文書を一括して発送し、各課の事務負担を軽減するとともに割引制度を活用し経費の削減を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		一括收受・発送受けているかの割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		1通当たりの発送費用（発送額/発送通数）	円	値が小さいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・郵便物の発送事務について、各課を指導した。 ・郵便料金計器を更新し、作業時間の短縮を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		郵便物の発送通数	通	1,204,914	1,014,940	956,068	1,004,285
		発送料金	円	92,192,155	78,592,340	87,105,039	99,869,867
		事業費計	千円	12,258	14,139	16,928	18,669
		一般財源	千円	12,249	14,124	16,908	18,650
		特定財源（国・県・他）	千円	9	15	20	19
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	・令和6年10月1日に郵便料金の値上げが行われたため、1通当たりの発送費用が上がった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		一括收受・発送受けているかの割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
		1通当たりの発送費用（発送額/発送通数）	円	76.5	77.4	91.1	99.4	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	
	目標未達成だった指標数	0指標		
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果が変わらない
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		
	指標全体	効果が下がった		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

日常の收受発送の作業は、会計年度任用職員ほぼ 1 人で行うことができています。 R 5 年度より郵便の集計方法を事業別集計から課別集計に変更したため、作業効率が上がりました。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえて、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和6年10月1日に郵便料金の値上げが行われたが、引き続き、令和8年度以降も郵便料金の削減及び作業効率の向上を図るため、各課に指導していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	文書管理事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課		文書管理事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市文書管理規程		開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市の保有する文書をファイリングシステムにより管理するための経費 行政文書の発生から廃棄までに至る全ての過程をファイリングシステムで管理する。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	庁舎内の文書管理においてファイリングシステムを維持され、文書等がルールに則って適正に保管及び保存をされている。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ルールに基づき適正に管理・保存されている	%	値が大きいほど良い	90	90	90	90	90

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・4月～3月 文書電子決裁システムへの問い合わせ対応	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	・5月～11月 保存文書の引継ぎ及び保存期間を経過した文書の廃棄を行った。	退勤後の机E評価の数	件	58	122	77	56
	・5月 新規採用職員向けにファイリングについて研修会を開催						
	・9月 大橋書庫敷地内の除草						
	・10月 各課に田沼書庫にある所管文書の廃棄を依頼						
	・10月～11月 全庁セルフチェックにて各課問題点の調査、指摘、机周辺の調査	事業費計	千円	1,571	1,777	1,845	2,767
	・2月 大橋書庫地下タンク廃止	一般財源	千円	1,571	1,777	1,845	2,767
	・3月 全庁セルフチェック及びその他調査結果報告	特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
	・3月 文書の年度切替手順について研修会を開催	（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	セルフチェックを行い、70点以上を合格とする。 本庁舎のみ実施し、本庁舎以外は簡易なチェックシートを用いて行う。 50課中46課合格	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			ルールに基づき適正に管理・保存されている	%	96	96	88	92	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

文書の電子化が進めばキャビネット内に余裕が生まれ、職場環境の改善が期待できるため、システムの効率的利用方法の周知や実地指導を通じて執務室内の文書量を削減させる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 文書電子決裁システムを職員が使いこなせるように、研修やマニュアルの整備を進める。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	新合支所戸籍住民基本台帳事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	新合支所		新合支所戸籍住民基本台帳		款	2	新規or継続	継続事業
	係			事務		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	10	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度	S42	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	戸籍法、住民基本台帳法、		終了年度	ー	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通	佐野市印鑑条例					
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・各種証明書（戸籍謄本・抄本、住民票、身分証明書、印鑑登録に係る証明書等）の交付 ・戸籍の届出、住民異動届、印鑑登録に関する届出の受付及び国民年金や国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・届出の処理、証明書類の交付等の各種行政手続きを、利用者の身近なところで可能にする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		処理件数／届出申請件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・各種証明書（戸籍謄本・抄本、住民票、身分証明書、印鑑登録に係る証明書等）の交付 ・戸籍の届出、住民異動届、印鑑登録に関する届出の受付及び国民年金や国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各種証明書発行件数	件	928	865	762	577
		各種届出書受付件数	件	28	24	10	11
		事業費計	千円	2,809	3,279	4,042	3,726
		一般財源	千円	176	244	158	1,160
		特定財源（国・県・他）	千円	2,633	3,035	3,884	2,566
		（うち受益者負担）	千円	2,619	3,019	3,864	2,555

（3）活動による効果

効果説明	・届出の処理、証明書類の交付等の各種行政手続きが、利用者の身近なところで可能になっている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			処理件数／届出申請件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標		目標達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない		目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・制度の改正及びICTの進展による業務範囲拡充への対応が求められている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・制度改正等の場合、関係部署と連携を図り正確かつ迅速な対応ができるように取り組む。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼行政センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	市民生活課		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	8	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	平成16年	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・施設の適正な維持管理 建物、設備等の点検及び修繕 ・事務に支障が生じないよう事務機器の適正な維持管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が安心して来訪できる施設の環境保持を行い、また、田沼行政センターに勤務する職員の事務執行に支障を来さない施設及び事務機器の適正管理を行う。	（3）目標値		↓選択して下さい	後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		施設の修繕率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・建物等の点検を行い、適宜修繕を実施 ・設備の保守点検 ・複写機等事務機器の維持管理 ・施設の環境保持を実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		施設の修繕件数	件	9	8	5	7
		事務機器の故障発生件数	件	1	0	0	0
		事業費計	千円	13,337	13,931	14,736	15,483
		一般財源	千円	12,888	13,349	14,286	15,213
		特定財源（国・県・他）	千円	449	582	450	270
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	適正な施設管理を保持することで、市民が安心して来庁することが できる環境を整えることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		施設の修繕率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

センター改修工事後 1 0 年が経過することから、経年劣化で修繕が困難なものや修繕料が高額になるものが出てくるのが想定されるため、優先順位を決めて対応することが必要となる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 建物等の見回りをを行い、不具合箇所の早期発見に努める。 経年劣化で修繕が困難なものや修繕料が高額になるものもある。優先順位を決めて対応する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼行政センター集中管理自動車維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業		市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活課		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	8	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	平成16年	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						
				佐野市有自動車等使用及び管理規程					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・集中管理自動車の車検、定期点検、保険加入、修繕を行う。 ・集中管理自動車の効率的な運行管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し 上げたい 状態)	集中管理自動車の適正な運行管理、車両管理を行うことにより、 業務が円滑に遂行できるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		修繕率(修繕した件数/修繕が必要な箇所)	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・集中管理自動車の車検、定期点検、オイル交換、修繕、保険加入手続きを実施 ・集中管理自動車の効率的運行のため、予約調整を実施 ・集中管理自動車のうち、軽自動車1台は財産活用課の車両との移管を行った。 ・原付バイクについては、令和7年度において使用がなく、今後も見込みないことから、官公庁オークションで売却した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		年間給油量	ℓ	2,306	2,153	2,028	2,289
		年間走行距離	km	30,437	28,891	24,069	30,384
		修繕件数	件	2	0	0	0
		事業費計	千円	837	745	751	650
		一般財源	千円	837	745	751	650
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	集中管理自動車の適正な運行管理、車両管理を行うことにより、 業務が円滑に遂行できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		修繕率(修繕した件数/修繕が必要な箇所)	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		※10万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

環境負荷の少ない低公害車への切り替え等も今後検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 運転日誌や車両記録簿等を作成し、車両の定期的、継続的な維持管理を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	行政不服審査事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	行政不服審査法、佐野市行政不服審査会条例、佐野市行政不服審査担当職員の任用等に関する条例	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	行政不服審査法に基づく審査請求が提出された場合に、審査庁が原処分に関与していない職員を審理員（会計年度任用職員として任用する弁護士）に指名し、その審理員が自らの名において簡易迅速かつ公正に審理を行い、その結果を審理員意見書として審査庁に提出する。 審査庁は、審理員意見書の提出を受けたときは、審理員が行った審理手続の適正性や、法令解釈を審査するため、行政不服審査会に諮問する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	法の規定に基づいた適切な事務が行われる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		審査請求件数	件	審が小さいほど良い	1	1	1	1	1

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・審査請求書の提出はなかった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		審理員意見書数	件	0	0	0	0
		行政不服審査会答申数	件	0	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	令和7年度の審査請求はなし。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		審査請求件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

審査請求書が提出されないこと自体は、適正な行政運営がされていることも見ることができ、良いことではあるが、半面、審査請求がないため、審査請求に係る事務の技術的知識が蓄積されず、当該事務の経験がある職員が育成されない。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 マニュアル等を整備し、いつ審査請求があっても対応できるように備える。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	赤見支所戸籍住民基本台帳等事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	赤見支所		赤見支所戸籍住民基本台帳等事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	10	義務or任意	義務的事業
	基本目標	8	全庁共通	戸籍法	事業期間	開始年度	S42	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	住民基本台帳法		終了年度	ー	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通	佐野市印鑑条例					
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する届書の受付及び各種証明書（戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等）の交付 国民年金、国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市民が迅速な行政手続きや届出処理、証明書類の交付を受けられる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		処理件数/届出・申請件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する届書の受付及び各種証明書（戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書等）の交付 国民年金、国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各種証明書交付件数	件	4,534	3,749	3,447	2,573
		各種届出受付件数	件	238	139	149	154
		事業費計	千円	6,221	6,765	8,346	9,040
		一般財源	千円	697	807	681	3,908
		特定財源（国・県・他）	千円	5,524	5,958	7,665	5,132
		（うち受益者負担）	千円	5,506	5,928	7,625	5,093

（3）活動による効果

効果説明	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する届書の受付や各種証明書の交付、国民年金、国民健康保険の資格得喪等に関する届出の受付を迅速かつ正確に行った。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			処理件数/届出・申請件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状の窓口対応を継続しつつ、今後の制度改正や各システムの改修による事務処理の変更等に対応するため、職員個々の更なる事務処理能力の向上を図る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>今後の制度改正や各システムの改修による事務処理の変更等について職場内で情報共有を行い、正確かつ公平な窓口サービスを提供できるよう職員個々の更なる事務処理能力の向上を図る。</td></tr></table>	取組説明	今後の制度改正や各システムの改修による事務処理の変更等について職場内で情報共有を行い、正確かつ公平な窓口サービスを提供できるよう職員個々の更なる事務処理能力の向上を図る。
取組説明	今後の制度改正や各システムの改修による事務処理の変更等について職場内で情報共有を行い、正確かつ公平な窓口サービスを提供できるよう職員個々の更なる事務処理能力の向上を図る。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	野上支所戸籍住民基本台帳等事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	野上支所		野上支所戸籍住民基本台帳等事務		款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	10	義務or任意	義務の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業 期間	開始年度	S42	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	—	事業分類	証明書交付等事務
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						
				戸籍法					
				住民基本台帳法					
				佐野市印鑑条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	戸籍の届け出、住民異動届け出、印鑑登録等に関する届出の受付及び国民年金、国保の資格得喪等の受理・処理事務。 各種証明書（戸籍謄抄本、住民票、身分証明、印鑑登録証明書等）の交付
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が迅速な行政手続きや届出処理、証明書類の交付を受けられる。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		処理件数/届出・申請件数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	住民異動届の受付・事務処理及び印鑑登録事務 各種証明書（戸籍謄抄本、住民票、身分証明、印鑑登録証明書等）の交付	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各種証明書交付件数	件	217	161	129	83
		各種届出書の受理件数	件	4	0	3	1
		事業費計	千円	3,003	3,262	3,866	3,656
		一般財源	千円	199	203	286	1,090
		特定財源（国・県・他）	千円	2,804	3,059	3,580	2,566
		（うち受益者負担）	千円	2,795	3,043	3,562	2,555

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	各種証明書の交付及び届出業務の受付等を迅速かつ正確に行えた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			処理件数/届出・申請件数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状の窓口業務を今後も継続していく。 今後、制度改正やシステムの改修による事務処理の変更等に的確に対応するため、職員間で共通認識を図りながら、事務処理を向上させていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	顧問弁護士設置事務	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	行政経営部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	行政経営課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	法務文書係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通	佐野市顧問弁護士相談実施規程	事業期間	開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市の業務執行に関して生じた法的諸問題を、行政経営課との事前協議を経て、担当課において顧問弁護士に相談する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市及び市職員の行政活動に関わる行政上、民事上及び刑事上のトラブルに対して即座に相談することができる体制を整える。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		相談件数	件	値が大きいほど良い	10	10	10	10	10

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年度相談実績（山田 実弁護士） 相談件数：16件 相談回数：16回 総相談時間：11時間5分	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		相談件数	件	11	9	15	16
		相談回数	回	15	11	16	16
		相談時間	時間	12	7	10	11
		事業費計	千円	420	500	360	360
		一般財源	千円	420	500	360	360
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	法務文書係である程度精査し、法的な検討が必要な事項を明確にして相談を実施することで効果が高まり、適正な業務執行に寄与している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		相談件数	件	11	9	15	16	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

年々、事案内容が高度化・複雑化しており、弁護士も検討に日数を要する場合もあった。相談に当たっては、職員の側でも参考となる事例や資料を提示することができるよう、十分な事前の準備や検討、日頃からの知識の蓄積が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 法的疑義は常に起こり得るものであるため、顧問弁護士との連携は必要であるが、市の職員の中に法曹有資格者がいれば、休止・廃止することが可能となる。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野地区電信電話ユーザ協会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財産活用課		佐野地区電信電話ユーザ協		款	2	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係		会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通		事業 期間	開始年度	S37	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野地区電信電話ユーザ協会に会員として負担金を支出している。 令和6年度より市長は佐野地区ユーザ協会の会長となっている。 ＊佐野地区電信電話ユーザ協会とは、東日本電信電話株式会社との連携のもと、電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を目的とし、電話応対研修やコンクールの実施、通信機器の活用に係る研修を行っている団体である。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を図る。 ②職員の電話取扱い改善や市民への応対が良好に行えるようになる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修会等への参加者数	人	値が大きいほど良い	15	15	15	15	15

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	会議への参加。 オンライン研修会への参加。 佐野地区電信電話ユーザ協会に負担金を支出。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議等出席回数	回	0	1	3	3
		研修会等への参加	回	0	0	3	5
		事業費計	千円	4	4	4	4
		一般財源	千円	4	4	4	4
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	①電信電話の円滑な利用と会員相互の融和を図る。 ②職員の電話取扱い改善や市民への応対が良好に行えるようになる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修会等への参加者数	人	0	1	18	18	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修等への参加者の確保を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 研修等への参加者の確保を図る。
---	-----------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財産活用課		佐野市安全運転事業所連絡		款	2	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係		協議会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	道路交通法、佐野市有自動車等使用及び管理規定		開始年度	S56	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員として負担金を支出している。 ＊市内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 ②交通安全に寄与することにより、事故等の発生件数を抑制し、事故ゼロを実現する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		公用車事故件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市安全運転事業所連絡協議会に負担金を支出 理事会、定時総会出席 街頭啓発参加 (佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動) 街頭啓発、標識清掃、広報紙「安管協だより」の配布等の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会員事業所数	所	224	221	213	211
		事業費計	千円	10	10	10	10
		一般財源	千円	10	10	10	10
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 ②交通安全に寄与することにより、事故等の発生件数を抑制する。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			公用車事故件数	件	17	24	18	25	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		1指標
	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ドライブレコーダーやアルコール検知器の導入を進め、安全運転に対する意識向上を図ることができた。 公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転に対する意識向上を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転に対する意識向上を図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市有バス更新事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ
	課	財産活用課		市有バス更新事業		款	2	新規or継続	新規事業
	係	施設管理係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通			開始年度		実施方法	直営
	政策	1	全庁共通			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・購入から2 5 年以上が経過した市有バス3 台（マイクロ、中型、大型）の現状、安全性、利用状況等を勘案し、中型バス1 台を購入、老朽化したバスの刷新、統廃合を進める。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・購入から2 5 年以上が経過した市有バス3 台（マイクロ、中型、大型）の現状、安全性、利用状況等を勘案し、中型バス1 台を購入、老朽化したバスの刷新、統廃合を進める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		バス運行回数	回	値が大きいほど良い	250					

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	○中型バス（いすゞ）購入 客席8 列で3 3 席、補助席7 席の4 0 人乗り。 その他乗務員席2 席、運転席1 席あり。 備品購入費 35,861,221円 手数料59,560円 自動車保険料51,944円 自動車重量税53,300円	seti	単位	R4	R5	R6	R7
		入札による中型バス購入					1
		事業費計	千円	0	0	0	36,026
		一般財源	千円				36,026
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	購入により中型バスを更新。 大型バスは令和8 年度より廃止。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		バス運行回数	回			237	252	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成		
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市有バス3 台（マイクロ、中型、大型）を運行しバス事業を展開しているが、車両の年式が古く、補助席のシートベルトがない等の理由で、定員での運行ができていない。そこで4 0 人乗りの中型バスを購入し更新、さらに大型バスを廃止とすることで、令和8 年度からはバス2 台（マイクロ、中型）での事業展開となる。 燃費基準や環境性能に優れた新型の中型バスの運行により、燃料費やCO2排出量の減少、さらには大型バスの廃止によるバス全体の維持管理費の削減により、費用対効果を向上を図る。 将来的なマイクロバスの廃止も視野に、バス事業の民間委託を検討する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8 年度からはバス2 台（マイクロ、中型）で事業展開を図り、燃費基準や環境性能に優れた新型の中型バスの運行により、燃料費やCO2排出量の削減、さらには大型バスの廃止によるバス全体の維持管理費の削減により、費用対効果を向上を図る。 将来的なマイクロバスの廃止も視野に、バス事業の民間委託を検討する。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市有建物等定期点検実施事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	財産活用課				市有建物等定期点検実施事業	款	2	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係				業	項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	8	全庁共通		事業 期間	開始年度	H23	実施方法	一部委託	
	政策	1	全庁共通			終了年度	-	事業分類	検査・調査事務	
	施策	1	全庁共通							
	基本事業	4	政策体系外							
				建築基準法						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	建築基準法及び同法施行規則により、定期点検を要する建築物は3年以内ごと、建築設備は1年以内ごとに点検が義務付けられている。 この事業は実施計画を作成し、対象となる建物の点検を一括して行うものである。 平成23年度から始まったこの事業は、令和2年度から4サイクル目に入っており、対象の施設を3か年に振り分け、各年3～4グループ構成で実施する。 なお、指定管理施設は原則としてそれぞれの指定管理者が行なっている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	市有財産のうち建築基準法及び同法施行規則で定められた定期点検基準に該当する施設。 修繕箇所等の把握により、計画的な修繕が可能となる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		実施施設数/対象施設数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	令和7年度対象の53施設を4グループに分け、業務委託により定期点検を実施した。 ・Aグループ 13施設 ・Bグループ 14施設 ・Cグループ 13施設 ・Dグループ 13施設	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		点検実施施設数	施設	51	26	51	53
		事業費計	千円	6,930	6,864	10,230	8,393
		一般財源	千円	6,930	6,864	10,230	8,393
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	修繕箇所等の把握により、計画的な修繕が可能となる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		実施施設数/対象施設数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

定期点検に必要な仕様書の見直しの検討、計画的に点検調査を行うことで、全施設の調査を完了することができた。 市有施設の点検結果を活用し、修理、改修を行い、適切な施設管理を図る。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市有施設の点検結果を活用し、必要な修理、改修につなげる。 点検結果をもとに、修理、改修を行い、適切な施設管理を図る。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	財産活用課		栃木県安全運転管理者協議会参画事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係	施設管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	8	全庁共通		事業期間	開始年度	S52	実施方法	直営
	政策	1	全庁共通	道路交通法、佐野市有自動車等使用及び管理規定		終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県安全運転管理者協議会に会員として負担金を支出している。 ＊県内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 ②交通安全に寄与することにより、事故等の発生件数を抑制し、事故ゼロを実現する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		公用車事故件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	安全運転管理者を設置しなければならない事業所 安全運転管理者講習の受講 (参画対象団体) 栃木県安全運転管理者協議会 広報紙「安管協だより」の刊行、交通安全啓発品の配布等	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講習の受講人数	人	6	6	6	6
		事業費計	千円	34	34	34	34
		一般財源	千円	34	34	34	34
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	①安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 ②交通安全に寄与することにより、事故等の発生件数を抑制する。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			公用車事故件数	件	17	24	18	25	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		1指標
指標全体		効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ドライブレコーダーやアルコール検知器の導入を進め、安全運転に対する意識向上を図ることができた。 公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転に対する意識向上を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 公用車による事故をなくすため、全車へのドライブレコーダー設置などを進め、さらなる安全運転に対する意識向上を図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	物価高騰対策さのまるペイポイント給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	総合政策部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	政策調整課		物価高騰対策さのまるペイボ		款	2	新規or継続	新規事業
	係	政策調整係		イント給付事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	8114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	8	全庁共通	「強い経済」を実現する総合 経済対策（令和7年11月 21日閣議決定）		開始年度	R7	実施方法	一部委託
	政策	1	全庁共通			終了年度	R8	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	全庁共通						
	基本事業	4	政策体系外						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	物価高騰の影響を受ける市民と事業者を支援するため、食料品購入にも使用できるデジタル地域通貨「さのまるペイ」を活用した給付を行う。 令和8年4月1日時点の佐野市住民基本台帳に登録のある方を対象に、「さのまるペイ」のポイント（1ポイント＝1円）が入った使い切りカードを配布する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	物価高騰の影響を受ける市民生活の負担軽減、事業者の売り上げ拡大、地域経済の活性化	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		決済利用率	%	値が大きいほど良い	—	100	—	—	—
		配布完了率（世帯）	%	値が大きいほど良い	—	100	—	—	—

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・さのまるペイ使い切りカードの作成（業務委託） ・通知発送業務委託、臨時窓口業務委託の準備	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		カード作成数	枚	—	—	—	112,200
		事業費計	千円	0	0	0	2,264
		一般財源	千円				2,000
		特定財源（国・県・他）	千円				264
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	給付に必要なカードの作成を進めるとともに、通知発送業務委託や臨時窓口業務委託の準備を進めたことで、令和8年4月から給付事業を迅速に実施することができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		決済利用率	%	—	—	—	0	効果は変わらない	—
		配布完了率（世帯）	%	—	—	—	0	効果は変わらない	—

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	
			未達成		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	目標未設定		2指標

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

給付に必要なカードの作成を進めるとともに、通知発送業務委託や臨時窓口業務委託の準備を進めたことで、令和8年4月から給付事業を迅速に実施することができる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 4月以降、通知発送業務委託や臨時窓口業務委託の入札を行い、給付を迅速に実施する。
---	--